

平成 22 年 3 月期 中間決算のお知らせ

平成 21 年 11 月 13 日

会 社 名 **中央証券株式会社** 上場取引所 非上場
URL <http://www.chuo-sec.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 今井 信義
問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 山崎 誠一 TEL (03)3660-4700
半期報告書提出予定日 平成 21 年 12 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 9 月中間期の業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益又は 営業損失(△)	経常利益又は 経常損失(△)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21 年 9 月中間期	1,783 (9.0)	1,756 (8.8)	108 (—)	141 (—)
20 年 9 月中間期	1,636 (△39.9)	1,613 (△39.9)	△ 183 (—)	△ 110 (—)
21 年 3 月期	2,950 —	2,889 —	△ 579 —	△ 493 —

	中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	1 株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
21 年 9 月中間期	225 (311.3)	7 65	— —
20 年 9 月中間期	54 (△89.6)	1 86	— —
21 年 3 月期	△ 450 —	△ 15 31	— —

(参考) 持分法投資損益 21 年 9 月中間期 一百万円 20 年 9 月中間期 一百万円 21 年 3 月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 9 月中間期	20,510	14,448	70.4	491 41
20 年 9 月中間期	19,918	14,862	74.6	505 45
21 年 3 月期	19,257	14,301	74.3	486 41

(参考) 自己資本 21 年 9 月中間期 14,448 百万円 20 年 9 月中間期 14,862 百万円 21 年 3 月期 14,301 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 9 月中間期	262	△ 7	△ 147	1,363
20 年 9 月中間期	△ 386	△ 1	△ 335	1,086
21 年 3 月期	△ 220	3	△ 335	1,256

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
21 年 3 月期	—	5 00	5 00
22 年 3 月期 (予想)	—	未定	未定

3. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	21年9月中間期	29,424,044株	20年9月中間期	29,424,044株	21年3月期	29,424,044株
② 期末自己株式数	21年9月中間期	21,604株	20年9月中間期	19,109株	21年3月期	20,716株

1 経営成績

当中間期のわが国経済は、平成 21 年 4～6 月期の実質 GDP 成長率が 5 四半期ぶりにプラス成長となり、最悪期を脱したものとみられます。しかし、その水準は低く、個人消費は総じて低調が続いており、設備投資なども世界景気後退の影響でいまだマイナスの状況となっています。

当中間期の株式流通市場は、主要各国の積極的な金融、財政政策の発動による信用不安の後退、景気の底打ちを背景に期初からほぼ一本調子に上昇し、6 月には 1 万円台を回復、8 月 31 日には 1 万 767 円の高値（ザラ場）を示現しました。9 月は政権交代に伴う政治空白、急速な円高進行などが嫌気され 7 カ月ぶりに下落しましたが、9 月末の日経平均株価は 10,133 円 23 銭となり、前年度末を 25.0% 上回りました。

当中間期の債券流通市場は、6 月に日経平均株価が約 8 ヶ月振りに 1 万円台を回復したことから、10 年国債利回りも一時 1.55% まで上昇後、需給バランスの改善から 8 月末には 1.3% 台まで低下しました。また、外国為替市場は、年初来の円安基調から 4 月上旬には円の対ドル・レートは 101 円台半ばまで進行後、ドルへの需要後退や米国の経済統計指標悪化を受け 9 月下旬には 90 円台を割り込みました。

当中間期の業績は、営業収益 17 億 83 百万円（前年同期比 109.0%）、経常利益は 1 億 41 百万円（前年同期 経常損失 1 億 10 百万円）となりました。また、特別利益 7 百万円、特別損失 8 百万円を計上し、法人税等調整額 91 百万円を加え法人税・住民税及び事業税 6 百万円を差し引いた当中間純利益は 2 億 25 百万円（前年同期比 411.3%）となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料は 14 億 67 百万円（前年同期比 107.9%）となりました。内訳は以下のとおりです。

① 委託手数料

当中間期の東京証券取引所の一日当り平均売買代金は 1 兆 6,191 億 84 百万円（同 68.3%）でありましたが、当社の株式委託手数料は 10 億 16 百万円（同 111.8%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当中間期の債券引受高は 7 億 50 百万円（同 120.0%）、株券の引受はありませんでした。その結果、債券引受け・売出し手数料は 1 百万円（同 120.9%）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は 2 億 87 百万円（同 124.2%）、その他の受入手数料は 1 億 56 百万円（同 72.5%）となりました。これらの手数料の主なもの投資信託の募集販売手数料及び代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は 2 億 85 百万円（同 125.5%）、代行手数料は 1 億 37 百万円（同 72.4%）となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が 88 百万円（前年同期比 65.0%）、債券等が 1 億 44 百万円（同 433.8%）等となり、合計 2 億 35 百万円（同 140.2%）となりました。

(3) 金融収支

金融収益は 81 百万円（前年同期比 74.8%）、金融費用は 27 百万円（同 123.1%）となりました。この結果、金融収支は 53 百万円（同 62.1%）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費及び事務費等の減少により 16 億 47 百万円（前年同期比 91.7%）となりました。

(5) 特別損益

特別損益は、金融商品取引責任準備金戻入 7 百万円を特別利益に、固定資産除却損 8 百万円を特別損失に計上いたしました。

2 企業集団の状況

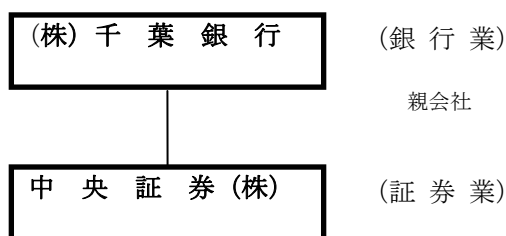
企業集団の概況

当社の主たる事業は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の金融商品取引業務であり主に国内金融市場で総合的な金融サービスを提供しております。

当社の企業集団は、当社及び銀行業を営む親会社（財務諸表等規則第8条第3項に定める親会社。以下同じ。）から構成されており事業内容等については下記のとおりであります。

親会社	
会社名	株式会社千葉銀行
所在地	千葉県千葉市中央区千葉港1-2
事業内容	銀行業

〔企業集団等の事業系統図〕



3 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (平成20年9月30日)	当中間期 (平成21年9月30日)	前期 (平成21年3月31日)
(資産の部)			
流動資産	16,816	17,452	16,292
現金・預金	1,121	1,398	1,291
預託金	2,611	3,550	3,251
顧客分別金信託	2,611	3,550	3,251
トレーディング商品	248	257	220
商品有価証券等	248	257	220
約定見返勘定	5	27	8
信用取引資産	6,571	7,505	3,805
信用取引貸付金	6,422	6,922	3,184
信用取引借証券担保金	148	583	620
立替金	271	283	364
短期貸付金	5,508	4,001	7,002
繰延税金資産	249	212	120
その他の流動資産	230	218	228
貸倒引当金	△ 1	△ 1	△ 0
固定資産	3,102	3,057	2,964
有形固定資産	1,610	1,551	1,574
建物	469	426	447
器具備品	105	89	92
土地	1,034	1,034	1,034
無形固定資産	77	64	67
投資その他の資産	1,414	1,441	1,322
投資有価証券	977	1,008	889
長期差入保証金	364	359	359
その他	72	72	73
貸倒引当金	△0	△0	△0
資産合計	19,918	20,510	19,257

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (平成 20 年 9 月 30 日)	当中間期 (平成 21 年 9 月 30 日)	前期 (平成 21 年 3 月 31 日)
(負債の部)			
流動負債	4,285	5,305	4,197
トレーディング商品	3	0	0
デリバティブ取引	3	0	0
信用取引負債	862	1,291	1,337
信用取引借入金	512	382	560
信用取引貸証券受入金	349	909	777
預り金	2,209	2,771	1,898
顧客からの預り金	1,998	2,519	1,837
募集等受入金	5	—	—
その他の預り金	205	251	60
受入保証金	814	814	594
短期借入金	150	150	150
未払法人税等	17	18	20
賞与引当金	123	124	94
その他の流動負債	104	136	101
固定負債	735	728	722
繰延税金負債	208	227	177
退職給付引当金	351	380	369
役員退職慰労引当金	138	79	138
その他の固定負債	37	40	37
特別法上の準備金	35	27	35
金融商品取引責任準備金	35	27	35
負債合計	5,056	6,061	4,955
(純資産の部)			
株主資本	14,547	14,119	14,041
資本金	4,374	4,374	4,374
資本剰余金	3,305	3,305	3,305
資本準備金	3,305	3,305	3,305
利益剰余金	6,872	6,445	6,367
利益準備金	450	450	450
その他利益剰余金	6,422	5,995	5,917
別途積立金	6,068	5,618	6,068
繰越利益剰余金	354	377	△ 150
自己株式	△ 4	△ 4	△ 4
評価・換算差額等	315	328	260
その他有価証券評価差額金	315	328	260
純資産合計	14,862	14,448	14,301
負債・純資産合計	19,918	20,510	19,257

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収益	1,636	1,783	2,950
受入手数料	1,359	1,467	2,422
トレーディング損益	168	235	311
金融収益	108	81	216
金融費用	22	27	60
純営業収益	1,613	1,756	2,889
販売費・一般管理費	1,796	1,647	3,468
取引関係費	311	311	628
人件費	996	896	1,882
不動産関係費	158	153	313
事務費	177	154	352
減価償却費	52	37	99
租税公課	24	24	46
貸倒引当金繰入れ	0	0	—
その他	76	70	146
営業利益又は営業損失(△)	△ 183	108	△ 579
営業外収益	76	35	103
営業外費用	4	2	17
経常利益又は経常損失(△)	△ 110	141	△ 493
特別利益	180	7	193
投資有価証券売却益	—	—	13
貸倒引当金戻入額	—	—	0
金融商品取引責任準備金戻入	180	7	180
特別損失	2	8	1
固定資産除却損	0	8	0
投資有価証券評価損	0	—	0
ゴルフ会員権評価損	1	—	—
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間(当期)純損失(△)	67	139	△ 301
法人税、住民税及び事業税	6	6	13
法人税等調整額	6	△ 91	135
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	54	225	△ 450

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

項目	前年中間期	当中間期	前期
	(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	4,374	4,374	4,374
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	4,374	4,374	4,374
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	3,305	3,305	3,305
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	3,305	3,305	3,305
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	450	450	450
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	450	450	450
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	5,768	6,068	5,768
当中間期(当期)変動額			
別途積立金の積立	300	—	300
別途積立金の取崩	—	△ 450	—
当中間期(当期)変動額合計	300	△ 450	300
当中間期(当期)末残高	6,068	5,618	6,068
繰越利益剰余金			
前期末残高	834	△ 150	834
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 235	△ 147	△ 235
別途積立金の積立	△ 300	—	△ 300
別途積立金の取崩	—	450	—
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失	54	225	△ 450
当中間期(当期)変動額合計	△ 480	528	△ 985
当中間期(当期)末残高	354	377	△ 150
利益剰余金合計			
前期末残高	7,052	6,367	7,052
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 235	△ 147	△ 235
別途積立金の積立	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失	54	225	△ 450
当中間期(当期)変動額合計	△ 180	78	△ 685
当中間期(当期)末残高	6,872	6,445	6,367

(単位：百万円)

項目	前年中間期	当中間期	前期
	(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
自己株式			
前期末残高	△ 4	△ 4	△ 4
当中間期(当期)変動額			
自己株式の取得	△ 0	△ 0	△ 0
当中間期(当期)変動額合計	△ 0	△ 0	△ 0
当中間期(当期)末残高	△ 4	△ 4	△ 4
株主資本合計			
前期末残高	14,727	14,041	14,727
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 235	△ 147	△ 235
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失	54	225	△ 450
自己株式の取得	△ 0	△ 0	△ 0
当中間期(当期)変動額合計	△ 180	77	△ 685
当中間期(当期)末残高	14,547	14,119	14,041
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	447	260	447
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期) 変動額(純額)	△ 132	68	△ 187
当中間期(当期)変動額合計	△ 132	68	△ 187
当中間期(当期)末残高	315	328	260
評価・換算差額等合計			
前期末残高	447	260	447
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期) 変動額(純額)	△ 132	68	△ 187
当中間期(当期)変動額合計	△ 132	68	△ 187
当中間期(当期)末残高	315	328	260
純資産合計			
前期末残高	15,175	14,301	15,175
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 235	△ 147	△ 235
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失	54	225	△ 450
自己株式の取得	△ 0	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変 動額(純額)	△ 132	68	△ 187
当中間期(当期)変動額合計	△ 313	146	△ 873
当中間期(当期)末残高	14,862	14,448	14,301

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間(当期)純損失(△)	67	139	△ 301
減価償却費	52	37	99
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	△ 0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 17	30	△ 46
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 23	—	△ 23
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12	10	30
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 41	△ 58	△ 41
受取利息及び受取配当金	△ 108	△ 97	△ 216
支払利息	40	26	56
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△ 180	△ 7	△ 180
固定資産除却損	0	8	0
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—	0
ゴルフ会員権評価損	1	—	—
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	840	△ 300	200
トレーディング商品の増減額	136	△ 36	161
約定見返勘定の増減額(△は増加)	△ 3	△ 18	△ 7
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	983	△ 3,746	4,224
短期貸付金の増減額(△は増加)	△ 3,007	3,000	△ 4,501
立替金の増減額(△は増加)	269	80	177
その他の資産の増減額(△は増加)	206	13	203
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	330	1,092	△ 200
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△ 10	24	△ 13
その他の負債の増減額(△は減少)	△ 6	7	△ 10
その他	△ 57	0	△ 67
小計	△ 514	210	△ 456
利息及び配当金の受取額	177	93	300
利息の支払額	△ 40	△ 28	△ 55
法人税等の支払額	△ 9	△ 13	△ 9
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 386	262	△ 220

科目	前年中間期 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	当中間期 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)	前期 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	—	1	14
投資有価証券の取得による支出	—	—	△ 10
有形固定資産の取得による支出	△ 2	△ 9	△ 5
無形固定資産の取得による支出	△ 0	△ 0	—
差入保証金の差入による支出	△ 0	—	△ 0
差入保証金の回収による収入	0	0	2
その他	1	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1	△ 7	3
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 100	—	△ 100
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 0
配当金の支払額	△ 235	△ 146	△ 235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 335	△ 147	△ 335
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△ 0	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 722	107	△ 552
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,808	1,256	1,808
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,086	1,363	1,256

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. トレーディング商品の評価基準及び評価方法

売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

2. トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、その他有価証券等のうち時価のあるものについては中間決算期末の市場価額の時価をもって中間貸借対照表計上額とし、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。またその他有価証券等のうち時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における支給見積額を計上しております。

⑥ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引出し可能な預金、及び価格変動リスクの少ない有価証券による短期投資からなっております。

(6) 中間財務諸表に関する注記事項
(中間貸借対照表関係)

	(前年中間期)	(当中間期)	(前期)
有形固定資産の減価償却累計額	1,074 百万円	1,116 百万円	1,112 百万円

(中間損益計算書関係)

	(前年中間期)	(当中間期)	(前期)
1 株当たりの中間(当期)純利益又は 1 株当たりの中間(当期)純損失(△)	1.86 円	7.65 円	△ 15.31 円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	29,424	—	—	29,424

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	18	0	—	19

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0 千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	235	8	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

当中間会計期間(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	29,424	—	—	29,424

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	20	0	—	21

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0 千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	147	5	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 30 日

前事業年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	29,424	—	—	29,424

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	18	2	—	20

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	235	8	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	147	5	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 30 日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間貸借対照表(貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

	(前年中間期)	(当中間期)	(前期)
中間貸借対照表(貸借対照表)の 現金預金中間期末(期末)残高	1,121 百万円	1,398 百万円	1,291 百万円
金融商品取引責任準備金の預金	△ 35 百万円	△ 35 百万円	△ 35 百万円
現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高	1,086 百万円	1,363 百万円	1,256 百万円

平成 22 年 3 月期 中間決算資料

1.手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
委託手数料	909	1,020	112.2	1,665
(株券)	(908)	(1,016)	(111.8)	(1,659)
(債券)	(0)	(2)	(1,681.2)	(0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1	1	120.9	3
(株券)	(—)	(—)	(—)	(—)
(債券)	(1)	(1)	(120.9)	(3)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	231	287	124.2	386
その他の受入手数料	216	156	72.5	366
合計	1,359	1,467	107.9	2,422

(2) 商品別

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
株券	918	1,027	111.8	1,678
債券	6	7	108.0	10
受益証券	418	424	101.6	698
その他	15	8	50.3	35
合計	1,359	1,467	107.9	2,422

2.トレーディング損益

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
株券	135	88	65.0	199
債券	33	144	433.8	107
その他	△ 0	3	—	4
合計	168	235	140.2	311

3.株券売買高（先物取引を除く）

(単位：百万株、百万円)

	前年中間期		当中間期		前年中間期比 (%)		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,042	1,338,808	1,200	706,146	115.1	52.7	2,024	1,938,579
(自己)	(840)	(1,210,242)	(912)	(577,325)	(108.5)	(47.7)	(1,607)	(1,711,152)
(委託)	(202)	(128,566)	(287)	(128,820)	(142.3)	(100.2)	(416)	(227,427)
委託比率	19.4%	9.6%	24.0%	18.2%			20.6%	11.7%
東証シェア	0.196%	0.226%	0.201%	0.177%			0.187%	0.195%
1株当たり 委託手数料	4円46銭		3円52銭				3円94銭	

4.引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前年中間期	当中間期	前年中間期比(%)	前期
引 受 高	株 券 (株 数)	—	—	—	—
	〃 (金 額)	—	—	—	—
	債 券 (額面金額)	625	750	120.0	1,655
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
※ 募 集 取 扱 売 出 し の	株 券 (株 数)	0.000	—	—	0.000
	〃 (金 額)	0	—	—	0
	債 券 (額面金額)	503	3,032	602.2	3,390
	受 益 証 券 (額面金額)	50,878	61,587	121.0	105,452
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

(注) ※売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5.自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前年中間期末	当中間期末	前期末
基本的項目	資本合計 (A)	14,547	14,119	13,894
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	315	328	260
	金融商品取引責任準備金等	35	27	35
	一般貸倒引当金	1	1	0
	計 (B)	351	357	296
控除資産 (C)	2,283	2,204	2,236	
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	12,615	12,273	11,954
リスク相当額	市場リスク相当額	107	111	95
	取引先リスク相当額	186	256	184
	基礎的リスク相当額	947	805	878
	計 (E)	1,241	1,174	1,158
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	1,015.8%	1,045.2%	1,031.8%	

6.役職員数

(単位：人)

	前年中間期末	当中間期末	前期末
役 員	12	10	12
従 業 員 数	255	247	240

※従業員数には臨時従業員(歩合外務員、契約ディーラー、臨時勤務者、派遣社員)を含んでおります。